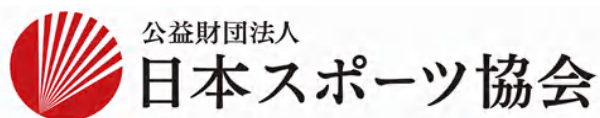


平成30年度  
事業・決算報告書

平成30年4月 1日から  
平成31年3月31日まで



# 目 次

○ 事業報告	.....	1 ページ
○ 決算報告		
財務諸表等	.....	19 ページ
(1) 貸借対照表	.....	20 ページ
(2) 貸借対照表内訳表	.....	21 ページ
(3) 正味財産増減計算書	.....	22 ページ
(4) 正味財産増減計算書内訳表	.....	24 ページ
(5) キャッシュ・フロー計算書	.....	26 ページ
(6) 財務諸表に対する注記	.....	27 ページ
(7) 附属明細書	.....	31 ページ
(8) 財産目録	.....	32 ページ
独立監査人の監査報告書	.....	36 ページ
監査報告書	.....	37 ページ

# 平成 30 年度事業報告

## I. 総括

当協会では、創立 100 周年を契機に発表した「スポーツ宣言日本」が示すスポーツが果たすべき 3 つの社会的使命、「公正で福祉豊かな地域生活の創造への寄与」、「環境と共生の時代を生きるライフスタイルの創造への寄与」、「平和と友好に満ちた世界の構築への寄与」をミッションに位置づけ、その実現を目指している。

社会のスポーツへの関心や期待が高まっていく中で、我が国スポーツの統一組織として多くの人々のスポーツ参画を促し、スポーツという文化を後世に継承していくため、平成 30 年 4 月 1 日、当協会は「日本体育協会」の名称を「日本スポーツ協会」に変更した。

また、当協会ミッションの計画的・効果的な達成に向け、5 年間の中期事業方針として、「日本スポーツ協会スポーツ推進方策 2018」を策定した。同方策では、「誰もがスポーツ文化を豊かに享受できる環境の創出」、「スポーツ享受の多様化の促進」、「スポーツを核とした連携・協働の促進」について、加盟団体をはじめ関係機関・団体等との連携・協働を図り、各種活動を積極的・効果的に推進した。

さらに、スポーツ庁との連携・協力を進めるとともに、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会およびワールドマスターズゲームズ 2021 関西の成功に向け、各組織委員会と連携を図り、諸準備に協力した。

## II. 事業内容

### <公 1>国民スポーツ推進事業

#### 1. スポーツイベント開催・競技力向上

##### (1) 国民体育大会

##### ① 国民体育大会

当協会、文部科学省および各開催県との共催により次のとおり開催した。

また、平成 25 年 3 月に策定した「21 世紀の国体像～国体ムーブメントの推進～」の具現化に向けた取組を行った。

大会名	会期	開催地	参加者数
第 73 回国民体育大会	平成 30 年 9 月 29 日～10 月 9 日 自転車：9 月 25 日～29 日 <会期前実施> 水泳他(4 競技)：9 月 9 日～17 日	福井県 (9 市 8 町) 【福井県外】 石川県 (1 市) 静岡県 (1 市)	23,035 名
第 74 回国民体育大会冬季大会 スケート競技会 アイスホッケー競技会	平成 31 年 1 月 30 日～2 月 3 日	北海道 (2 市)	1,740 名
第 74 回国民体育大会冬季大会 スキー競技会	平成 31 年 2 月 14 日～17 日		1,814 名

##### ② 国民体育大会ブロック大会

全国 9 ブロックで実施した国民体育大会ブロック大会に対し、開催費の一部を助成した。

ブロック等	会期	開催地	参加者数
北海道	平成30年4月～平成31年1月	北海道	8,129名
東北	平成30年8月～12月	宮城県	5,870名
関東	平成30年6月～12月	茨城県	6,033名
北信越	平成30年5月～8月	新潟県	2,809名
東海	平成30年5月～8月	岐阜県	2,959名
近畿	平成30年6月～12月	和歌山県	4,545名
中国	平成30年5月～12月	山口県	3,707名
四国	平成30年6月～12月	高知県	2,640名
九州	平成30年5月～12月	鹿児島県	5,868名
計			42,560名

### ③ 国民体育大会役員懇談会

福井県での第73回国民体育大会開催時に、わが国スポーツ界を代表する関係者が一堂に会した懇談会を開催し、スポーツ関係者相互の情報交換の場を提供した。

名称	実施期日	開催地・会場	参加者数
第73回国民体育大会役員懇談会	平成30年9月29日	福井県 ホテルフジタ福井	373名

### ④ 国民体育大会功労者表彰

都道府県選手団本部役員、選手、監督、大会役員等いずれかの立場で通算30回以上の長きにわたり国民体育大会に参加し、その発展およびわが国のスポーツ振興に貢献した26名の方々に対して、その功績を讃え国民体育大会役員懇談会において表彰した。

## (2) 日本スポーツマスターズ

生涯スポーツのより一層の推進を目的に、スポーツ愛好者の中で、競技志向の高いシニア世代を対象とした総合スポーツ大会として、北海道札幌市において「日本スポーツマスターズ2018札幌大会」を実施した（実施競技：水泳競技）。

なお、水泳以外の12競技および各行事については、平成30年度北海道胆振東部地震のため中止となった。（中止となった競技の参加申込者数は、6,791名）

大会名	実施期間	開催地	参加者数
日本スポーツマスターズ2018 札幌大会（水泳競技）	平成30年9月1日～2日	北海道札幌市	812名

## (3) 「体育の日」中央記念行事

国民の祝日「体育の日」を記念し、国民の間に広くスポーツへの関心と理解を深めるとともに、日常生活の中で主体的にスポーツに親しむことの重要性を啓発することを目的に、関係団体との共催により中央記念行事を実施した。

実施期日	会場	参加者数
平成30年10月8日	国立スポーツ科学センター 味の素ナショナルトレーニングセンター他	延べ17,000名

## (4) 障がい者スポーツ関係イベント

障がい者スポーツの理解を深めるため、日本障がい者スポーツ協会主催の「障害者スポーツ理解促進フェスティバル」 ジャパンスポーツフェスタ（静岡県、愛媛県）について、日本オリンピック委員会とともに共催し、開催県体育・スポーツ協会との連携・協力により実施した。

(5) ジャパン・ライジング・スター・プロジェクト (J-STAR プロジェクト)

「将来性の豊かな地域のスポーツタレント（アスリート）」から「メダル獲得の潜在能力を有するメダルポテンシャルアスリート」までの持続可能で強固なアスリートを育成する道筋（パスウェイ）、「アスリート育成パスウェイ」を構築・充実させ、わが国の競技力向上を図ることを目的に実施した。

ステージ	参加者数<2期生>		
	オリンピック競技	パラリンピック競技	合計
第1ステージ (エントリー)	1,497名	132名	1,629名
第2ステージ (測定会) <※実参加者数>	I : 512名 (全国9会場) II : 66名 (東京会場)	112名 (全国5会場)	690名
第3ステージ (検証/拠点県合宿)	40名 (6道県)	18名 (3府県)	58名

※オリンピック競技種目：6競技・6道県

水泳（飛込）【新潟県】、ボート【埼玉県】、ウエイトリフティング【山梨県】、  
ハンドボール（女子）【熊本県】、ソフトボール（女子）【高知県】、  
7人制ラグビー（女子）【北海道】

※パラリンピック競技種目：4競技・3府県

ボッチャ【大阪府】、水泳（身体障がい）【奈良県】、パワーリフティング【京都府】、  
車いすフェンシング【京都府】

## 2. 国際スポーツ交流推進

### (1) アジア地区スポーツ交流

韓国・中国をはじめとするアジア各国とロシアの青少年および成人によるスポーツ交流を行い、各国の相互理解を深め、友好親善とスポーツの推進を図ることを目的に実施した。

名称	実施期間	区分	派遣先・受入地	派遣・受入者数
第26回日・韓・中ジュニア交流競技会	平成30年8月23日～29日	-	韓国・全羅南道 麗水市	253名
2018年日中成人スポーツ交流（派遣）	平成30年6月8日～12日	-	中国・陝西省 西安市	61名
2018年日中成人スポーツ交流（受入）	平成30年11月26日～30日	-	静岡県	61名
第22回日韓青少年夏季スポーツ交流 （派遣）	平成30年8月13日～19日	-	韓国・大邱広域市	216名
第22回日韓青少年夏季スポーツ交流 （受入）	平成30年8月16日～22日	-	佐賀県	215名
第17回日韓青少年冬季スポーツ交流 （派遣）	平成31年2月22日～27日	-	韓国・ソウル特別市、江原道	157名
第17回日韓青少年冬季スポーツ交流 （受入）	平成31年1月7日～12日	-	長野県	153名
第22回日韓スポーツ交流成人交歓交流 （派遣）	平成30年5月10日～16日	-	韓国・忠清南道	186名
第22回日韓スポーツ交流成人交歓交流 （受入）	平成30年11月23日～26日	-	北海道	119名

名称	実施期間	区分	派遣先・受入地	派遣・受入者数
2018年度地域交流 (都道府県・市区町村)	平成30年5月10日～ 平成31年2月28日	日韓	派遣：4交流 受入：5交流	145名
		日中	派遣：3交流 受入：1交流	66名
		日露	派遣：3交流 受入：1交流	65名

※地域交流は、委託対象（派遣：役員・選手／受入：選手）の人数を計上。

## (2) ASEAN 諸国におけるスポーツ推進貢献

ASEAN 諸国に対し、各国のニーズを踏まえてわが国が有する生涯スポーツ推進のノウハウを提供することを通じ、各国の生涯スポーツの基盤づくりに協力し、アジア全域のスポーツ環境の整備と充実・発展に資することを目的に実施した。

平成30年度は、前年度に行った ASEAN 諸国のスポーツ推進状況等の調査を踏まえ、今後4年間を目途にタイ王国のスポーツ関連諸機関・団体をパートナーとし、当協会が普及・啓発を進めている子供の発達段階に応じた運動プログラムである「アクティブ・チャイルド・プログラム」を活用した連携を進める方針を定め、講習会等を開催した。

名称	実施期間	場所	参加者
招聘プログラム	平成30年11月13日～17日	東京都・千葉県	12名
タイにおけるアクティブ・チャイルド・プログラム講習会	平成31年2月21日～22日	タイ・バンコク市内	60名

## (3) 国際スポーツ・フォー・オール団体との協力

国際スポーツ・フォー・オール協議会（TAFISA）の計画するスポーツ・フォー・オール運動の推進に、国内の生涯スポーツ関係3団体（健康・体力づくり事業財団、笹川スポーツ財団、日本レクリエーション協会）とともに構成する日本スポーツ・フォー・オール協議会（TAFISA - JAPAN）として協力した。

また、2019年に東京で開催する「第26回 TAFISA ワールドコンGRESS」に向けて組織委員会を設立し、開催準備を進めた。

## 3. スポーツ少年団育成

### (1) 青少年スポーツ指導者育成

青少年層を指導対象とする指導者・リーダーの養成と研修を実施した。

名称	実施期間	開催地	参加者数
スポーツリーダー兼 スポーツ少年団認定員養成講習会	平成30年4月14日～ 平成31年2月17日	全国各地	(認定者) 13,383名
スポーツ少年団認定育成員研修会	平成30年10月13日～11月23日	全国8会場	336名
ジュニアスポーツフォーラム	平成30年6月17日	東京都	388名
幼児期からのアクティブ・チャイルド・プログラム 普及講習会	平成30年5月20日～ 平成31年1月26日	全国12会場	656名
幼児期からのアクティブ・チャイルド・プログラム 講師講習会	平成30年7月15日～12月24日	全国3会場	79名

名称	実施期間	開催地	参加者数
幼児期からのアクティブ・チャイルド・プログラム 都道府県普及促進研修会	平成30年4月1日～ 平成31年2月28日	全国20会場	443名
全国スポーツ少年団指導者協議会	平成30年6月15日～16日	東京都	47名
シニア・リーダースクール	平成30年8月11日～13日	静岡県	93名
全国スポーツ少年団リーダー連絡会	平成30年6月16日～6月17日	東京都	88名

## (2) 青少年スポーツ交流大会

### ① 全国スポーツ少年大会

スポーツ少年団活動をより一層促進し、地域における活動の活発化および青少年リーダーの育成を図るため、38都道府県代表の団員および指導者の参加を得て開催した。

大会名	実施期間	開催地	参加者数
第56回全国スポーツ少年大会	平成30年8月2日～5日	茨城県	205名

### ② 全国スポーツ少年団競技別交流大会

スポーツ少年団員にスポーツの喜びを経験する機会と、こころとからだを育むための研修の場を与え、競技等を通じて仲間意識と連帯を高めるとともに、団員相互の交流を通して地域における活動の活性化を目的に、各関係競技団体と協力し開催した。

大会名	実施期間	開催地	参加者数
第40回全国スポーツ少年団軟式野球交流大会	平成30年7月28日～31日	長崎県	239名
第41回全国スポーツ少年団剣道交流大会	平成31年3月27日～29日	山口県	381名
第16回全国スポーツ少年団バレーボール交流大会	平成31年3月28日～31日	大分県	759名
第40回全国スポーツ少年団ホッケー交流大会	平成30年8月3日～6日	栃木県	439名
JFA 第42回全日本 U-12 サッカー選手権大会	平成30年12月26日～29日	鹿児島県	749名

## (3) スポーツ少年団登録

スポーツ少年団登録規程に基づき、市区町村スポーツ少年団および都道府県スポーツ少年団を通じて日本スポーツ少年団への登録の認定を行った。

平成30年度の日本スポーツ少年団の登録は、団数31,863団（前年度比310団減）、団員数674,494名（前年度比19,559名、2.8%減）、指導者数189,809名（前年度比3,162名、1.6%減）、役職員数14,927名（前年度比154名、1.0%減）となった。

また、スポーツ少年団設置市区町村数は、全国1,747市区町村のうち1,561市区町村（結成率89.6%）となった。

## (4) スポーツ少年団国際交流

日独ならびに日中の青少年および指導者の相互交流により友好と親善を深めるとともに、各国の青少年スポーツの発展に寄与することを目的に実施した。

名称	実施期間	派遣(受入)先	派遣(受入)者数
第45回日独スポーツ少年団同時交流(派遣)	平成30年7月31日～8月17日	ドイツ各地	87名
第45回日独スポーツ少年団同時交流(受入)	平成30年7月23日～8月8日	全国各地	122名
2018年日独青少年指導者セミナー(派遣)	平成30年10月7日～20日	ドイツ各地	7名
2018年日独青少年指導者セミナー(受入)	平成30年11月3日～15日	山形県・秋田県	7名
日中青少年スポーツ団員交流(派遣)	平成30年8月5日～11日	中国・湖北省 武漢市、仙桃市、宜昌市	20名
日中青少年スポーツ指導者交流(派遣)	平成30年10月19日～28日	中国・甘肅省 蘭州市、天水市、酒泉市	5名

(5) スポーツ活動サポートキャンペーン

スポーツ少年団のサポート活動の一環として、当協会オフィシャルパートナーの大塚製薬株式会社の特別協賛を得て、スポーツリーダー兼スポーツ少年団認定員養成講習会で熱中症予防プログラムの提供・協力、市区町村スポーツ少年団および単位団への熱中症予防に関する情報提供等を行った。

(6) スポーツ少年団組織整備強化

都道府県スポーツ少年団組織の整備と充実強化を図るため、各都道府県スポーツ少年団が行うブロック大会をはじめとする各種活動等に対し助成するとともに、各種の普及啓発資料を作成・配付し、スポーツ少年団の理解と加入促進に努め、スポーツ少年団活動のより一層の充実を図った。

(7) スポーツ少年団表彰

日本スポーツ少年団顕彰要綱に基づき、32都府県69市町村スポーツ少年団と45都道府県153名の指導者を表彰するとともに、9県の退任指導者計15名に対し、感謝状を贈呈した。

また、特別顕彰として、第56回全国スポーツ少年大会、第40回全国スポーツ少年団軟式野球交流大会、第41回全国スポーツ少年団剣道交流大会、第16回全国スポーツ少年団バレーボール交流大会に協力・支援いただいた計15の機関・団体等に対し感謝状を贈呈した。

(8) 青少年関係団体との相互協力

青少年の健全な育成を図るため、スポーツ少年団を中心に他の青少年団体との連携を図った。

#### 4. 地域スポーツクラブ育成・支援

(1) 「総合型地域スポーツクラブ育成プラン2018」の取組

平成30年3月に策定・公表した同プランに基づき、「スポーツを核とした豊かな地域コミュニティの創造」という総合型クラブ育成の基本理念の実現に向け、総合型クラブ登録制度の創設等の取組を推進した。



(2) 総合型地域スポーツクラブ連携支援

クラブ運営における多方面の「安心・安全」を将来にわたって確保していくため、リスクマネジメントの法的知識や技能を習得し、ヒューマンエラー（事故や損害の原因となる人為的ミス）を防止することに着目した「ヒューマンエラー防止研修会」を全国10会場で開催した。

実施期日	開催地	参加者数
平成30年5月26日	山形県	54名
平成30年6月9日	和歌山県	49名
平成30年6月10日	徳島県	39名
平成30年6月16日	埼玉県	41名
平成30年6月23日	佐賀県	55名
平成30年7月22日	青森県	25名
平成30年8月5日	島根県	50名
平成30年8月29日	新潟県	64名
平成30年11月10日	東京都	16名
平成31年2月9日	三重県	39名

(3) 総合型地域スポーツクラブ創設支援

総合型クラブを設立するために行う準備委員会の開催、広報活動、設立総会等の活動に対して必要な経費の一部を補助した（計8団体）。

補助1年目	2団体
補助2年目	6団体

(4) 総合型地域スポーツクラブ自立支援

地域住民によって組織された総合型クラブにおいて、より積極的な活動の展開を図るとともに、地域住民の活動への参加とクラブ加入を促進するため、総合型クラブが実施する日常の活動、イベント開催、研修会等の諸活動に必要な経費の一部を補助した（計47クラブ）。

補助1年目	3クラブ
補助2年目	4クラブ
補助3年目	7クラブ
補助4年目	18クラブ
補助5年目	15クラブ

(5) 総合型地域スポーツクラブマネジャー設置支援

総合型クラブのマネジメント強化および活動の公益性の向上を図るため、クラブマネジャーの配置に必要な経費の一部を補助した（計43クラブ）。

補助1年目	2クラブ
補助2年目	4クラブ
補助3年目	6クラブ
補助4年目	16クラブ
補助5年目	15クラブ

(6) クラブアドバイザー配置

総合型クラブがスポーツを通じて地域づくりを担い、コミュニティの核となることを推進するため、総合型クラブに関する幅広い知識と豊富な経験および実績を有し、クラブの創設から

自立・活動までを一体的にアドバイスできるクラブアドバイザーを 21 道府県体育・スポーツ協会に配置した。

(7) ブロック別クラブネットワークアクション 2018

総合型クラブの運営に必要な情報や課題解決に向けた具体的な取組事例等についてブロック内で情報共有を行い、クラブ育成・支援のためのネットワーク強化と各都道府県総合型クラブ連絡協議会間の連携体制を一層促進するために全国 9 会場で実施した。

ブロック	実施期日	開催地	会場	参加者数 (延べ人数)
北海道	平成 30 年 10 月 27 日～28 日	北海道	北海道立総合体育センター	82 名
東北	平成 30 年 11 月 24 日～25 日	青森県	土手町コミュニティーパーク	145 名
関東	平成 30 年 11 月 11 日	神奈川県	神奈川県立かながわ労働プラザ	165 名
北信越	平成 30 年 11 月 17 日～18 日	新潟県	NSG 学生総合プラザ STEP	102 名
東海	平成 30 年 12 月 1 日～2 日	岐阜県	長良川スポーツプラザ	108 名
近畿	平成 30 年 11 月 4 日	大阪府	大阪産業大学	98 名
中国	平成 30 年 11 月 24 日～25 日	島根県	ニューウェルシティ出雲	85 名
四国	平成 30 年 11 月 10 日～11 日	高知県	高知県立人権啓発センター	58 名
九州	平成 30 年 11 月 17 日～18 日	熊本県	阿蘇の司ピラパークホテル&スパリゾート	227 名

(8) 総合型地域スポーツクラブ育成・支援情報提供

全国の総合型クラブ関係者に対し、公式メールマガジン等を通じて、総合型クラブの育成・支援に関する諸課題への対処方法や先進的な取組事例等、個々のクラブでは収集し難い有用な情報を随時提供した。

(9) 総合型地域スポーツクラブ全国協議会 (SC 全国ネットワーク)

全国で育成された総合型クラブのより円滑な運営と今後のさらなる定着・発展を目的として、日常のクラブ活動に対する提案ならびにサポートを行うとともに、総合型クラブ支援体制の充実・強化に努めた。

## 5. スポーツ指導者育成・活用促進

(1) スポーツ指導者養成

生涯を通じた快適なスポーツライフの構築を図り、望ましい社会の実現に貢献するため、その推進の一翼を担うスポーツ指導者を当協会公認スポーツ指導者制度に基づき養成した。

また、平成 31 年 4 月の公認スポーツ指導者制度改定に向けた各種検討を行うとともに、新たに共通科目講習会集合講習会の講師を担当するコーチデベロッパー（コーチ育成者）の養成講習会を実施した。

講習会名	実施期間	開催地	参加者数等
スポーツリーダー養成講習会 (NHK 学園分)	平成 30 年 4 月 1 日～ 平成 31 年 3 月 31 日	通信講座	(認定者) 2,567 名
スポーツリーダー養成講習会 (独自事業分)	平成 30 年 5 月 5 日～ 平成 31 年 2 月 17 日	全国各地	(認定者) 1,103 名
スポーツリーダー養成講習会 (適応コース修了分)	平成 30 年 4 月 1 日～ 平成 31 年 3 月 31 日	全国各地	(認定者) 4,522 名
指導員・上級指導員養成講習会	平成 30 年 4 月 1 日～ 平成 31 年 3 月 31 日	全国各地	指導員受講者数 3,792 名 適応コース修了者数 117 名 上級指導員受講者数 593 名
コーチ・上級コーチ養成講習会	平成 30 年 4 月 1 日～ 平成 31 年 3 月 31 日	全国各地	コーチ受講者数 1,062 名 適応コース修了者数 139 名 受講者数上級コーチ 108 名
教師・上級教師養成講習会	平成 30 年 4 月 1 日～ 平成 31 年 3 月 31 日	全国各地	教師受講者数 35 名 適応コース修了者 85 名 上級教師受講者数 13 名
スポーツプログラマー養成講習会	平成 30 年 8 月 3 日～ 平成 31 年 1 月 25 日	全国各地	受講者数 94 名
スポーツプログラマー養成コース	平成 30 年 4 月 1 日～ 平成 31 年 3 月 31 日	全国各地	適応コース修了者数 110 名
ジュニアスポーツ指導員養成講習会	平成 30 年 4 月 1 日～ 平成 31 年 3 月 31 日	全国各地	新規受講者数 124 名
ジュニアスポーツ指導員養成コース	平成 30 年 4 月 1 日～ 平成 31 年 3 月 31 日	全国各地	適応コース修了者数 328 名
スポーツドクター養成講習会	平成 30 年 9 月 1 日～ 平成 31 年 2 月 10 日	東京都	新規受講者数 317 名
スポーツデンティスト養成講習会	平成 30 年 7 月 21 日～ 平成 31 年 1 月 27 日	東京都	新規受講者数 125 名
アスレティックトレーナー養成講習会	平成 30 年 6 月 21 日～ 平成 31 年 3 月 10 日	全国各地	新規受講者数 98 名
アスレティックトレーナー養成コース	平成 30 年 4 月 1 日～ 平成 31 年 3 月 31 日	全国各地	適応コース修了者数 1,112 名
スポーツ栄養士養成講習会	平成 30 年 4 月 1 日～ 平成 31 年 3 月 31 日	全国各地	新規受講者数 70 名
クラブマネジャー養成講習会	平成 30 年 8 月 30 日～ 平成 31 年 2 月 16 日	東京都	新規受講者数 24 名
アシスタントマネジャー養成講習会 【独自事業分】	平成 30 年 4 月 1 日～ 平成 31 年 3 月 31 日	全国各地	修了者数 348 名
アシスタントマネジャー養成コース	平成 30 年 4 月 1 日～ 平成 31 年 3 月 31 日	全国各地	適応コース修了者数 191 名
コーチデベロッパー養成講習会	平成 30 年 9 月 15 日～ 平成 30 年 11 月 4 日	東京都	受講者数 50 名

## (2) スポーツ指導者研修

### ① スポーツ指導者研修会

公認スポーツ指導者の学びの場として、スポーツに関する最新情報等のもとより、参加者間の情報交換や参加者自身の指導活動について振り返る機会等を提供し、スポーツ指導者としての実践力を高めるとともに、指導者間のネットワークづくりに寄与することを目的に、各種研修会を実施した。

研修会名	実施期間	開催地	参加者数
公認スポーツ指導者全国研修会	平成 30 年 12 月 8 日	東京都	578 名

研修会名	実施期間	開催地	参加者数
公認スポーツ指導者都道府県研修会	平成30年4月1日～ 平成31年2月28日	全国各地	13,001名
スポーツドクター研修会（主催事業）	平成30年7月22日 平成31年2月17日	全国2会場	532名
スポーツドクター研修会（関連学会）	平成30年4月21日～ 平成31年3月21日	全国各地	883名
スポーツデンティスト研修会（関連学会）	平成30年6月23日～ 11月3日	全国各地	65名
アスレティックトレーナー研修会（関連学会）	平成30年6月14日～ 平成31年3月3日	全国各地	615名
アスレティックトレーナー研修会 （都道府県ブロック）	平成30年9月2日～ 平成31年3月10日	全国各地	359名
講師競技別全国研修会	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日	全国各地	211名
クラブマネジャー研修会	平成31年2月2日	東京都	30名
競技別研修会 （グッドコーチング・スキルアップ研修）	平成31年1月20日～ 3月10日	全国5会場	150名
公認スポーツ指導者ライブオンセミナー	平成30年6月29日～ 7月11日	全国各地	184名

## ② 公認スポーツ指導者管理システム運用

指導者管理システムに開設した指導者マイページの利用率を上げるための方策を講じるとともに、利用者に対して各種研修の案内をはじめ指導に役立つ最新情報の提供を行った。

また、同システムの機能の一つとして、スポーツ指導者を探す学校・スポーツ少年団・総合型地域スポーツクラブなどと公認スポーツ指導者を結び付けるためのサイト「公認スポーツ指導者マッチング」の運用を平成31年3月から開始した。

なお、公認スポーツ指導者の認定者数は553,402名となった（平成30年10月1日現在）。

## ③ 全国スポーツ指導者連絡会議

公認スポーツ指導者制度の発展とその円滑な運営のため、指導者相互の連帯と指導力の向上および指導活動の促進方策などについて協議を行った。

会議名	実施期日	開催地	参加者数
全国スポーツ指導者連絡会議	平成30年12月7日	東京都	129名
全国スポーツ指導者連絡会議 幹事会	(第1回) 平成30年5月30日 (第2回) 平成30年12月7日	東京都	(第1回) 23名 (第2回) 23名

## ④ 公認スポーツ指導者等表彰

永年にわたりスポーツ指導者として、スポーツの指導育成および組織化、競技力の向上、公認スポーツ指導者制度の充実、発展等に貢献した者のうち、特に顕著な功績があった者ならびに若手指導者のうち、将来のスポーツ界を担うことが期待される者として240名を、平成30年12月8日開催の公認スポーツ指導者全国研修会において表彰した。

## ⑤ 生涯スポーツ・体力づくり全国会議

生涯スポーツ推進機運の醸成を目的とし、スポーツ庁および関係団体等との共催により、「生涯スポーツ・体力づくり全国会議2019」を開催した。

会議名	実施期日	開催地	参加者数
生涯スポーツ・体力づくり全国会議 2019	平成 31 年 2 月 1 日	徳島県	628 名

## 6. スポーツ医・科学推進

### (1) アクティブ・チャイルド・プログラム (ACP) の普及啓発

子どもが楽しみながら積極的にからだを動かすことを通して多様な動きを習得することを意図したACPについて、指導現場へ普及させるための方策を検討・実践した。具体的には、① ACPコンテンツの追加、②当協会諸事業を通じた普及・啓発、③指導現場における実践とフィードバック情報の蓄積を行った。また、日本スポーツ少年団と連携し、スポーツ少年団活動において幼児を適切かつ効果的に指導するための「幼児期からのACP」を教材とする普及講習会と講師講習会を開催した。

### (2) 運動・スポーツ習慣の定着を企図した健幸華齢支援プログラムの開発

多種多様な運動・スポーツの特徴に応じた類型化やスポーツ医・科学的な分析を行い、「Sports for All」の啓発を通じて国民一人ひとりの総合的健康活動の推進に資する基礎的資料を作成するため、総合型クラブの実態調査を行うとともに、健幸華齢”Successful Aging”を普及するための書籍を発刊した。

### (3) スポーツ指導に必要な LGBT の人々への配慮に関する調査研究

日本での対応の遅れが指摘されている LGBT の人々への配慮ある身体活動・スポーツ空間をめざし、実態調査にもとづく課題抽出と対策の分析を行い、啓発リーフレット等を作成し社会に還元するため、文献調査、公認スポーツ指導者に対するアンケート調査、加盟団体に対するアンケート・ヒアリング調査および専門家に対するヒアリング調査を行い、体育・スポーツの現場で発生している課題や LGBT に関する知識およびニーズを中心とした実態について明らかにした。

### (4) 国民の体力および運動・生活習慣に関する日中共同研究

日中における幼児期の体力比較のための現状調査を行うとともに、幼児期を含む幅広い年齢層で体力および運動・生活習慣に関する日中比較を行うこと、またそれらに影響を及ぼす要因を運動・スポーツに関する社会学的調査を通じて明らかにするため、過去の調査データおよび現在日中で行われている国内公的統計資料の中から共通の調査項目および対象年齢について精査することで、1) 日本と中国における体力比較、2) 日中両国における体力の年次推移について明らかにした。

### (5) 国体女子選手における医・科学サポートシステムの構築

女子アスリートに関する様々な実態を明らかにするとともに、各都道府県における女子アスリートの諸問題に対応するための環境整備およびサポートシステムを構築するため、国体女子選手支援の環境整備に向け、国体女子選手の月経状況の調査を実施した。また、試験的に講習

会を開催し、適切な講習内容および講義形式について検討した。

(6) 東京オリンピック記念体力測定の見直し

青年期の競技スポーツ経験が生涯にわたる健康や体力にどのような影響を与えるかを縦断的に検証するため、国立スポーツ科学センターとの共同研究により、1964年から2016年まで4年に1度、1964年の東京オリンピック代表選手を対象とするアンケート調査、メディカルチェックおよび体力測定の結果を縦断的に分析し、一般人と比較して青年期に激しいトレーニングを実施してオリンピックに出場したことがその後の健康や体力、人生にどのような影響があったかを明らかにした。

(7) 発育期のスポーツのあり方に関する研究～アスリート育成モデルの作成～

国・内外における競技者育成モデルを整理・検討するとともに、国内のジュニアスポーツにおける実態調査を行い、発育期から生涯にわたるスポーツ活動のあり方を示す日本版競技者育成モデルを作成するため、日本陸上競技連盟での育成指針と米国、カナダ、ドイツ、中国におけるアスリート育成モデルの文献を収集し、整理した。

(8) 咀嚼力と運動能力に関する調査研究

青少年期の口腔ならびに心身の健康増進と健やかな発育発達を支えるため、ガム咀嚼運動トレーニングについて検討するとともに、咀嚼の効果効用を普及啓発することを目的とし、効果的な咀嚼運動の指針を提示するための予備調査を実施し、今後の本調査に向けた検証を行った。

(9) スポーツ活動中の熱中症事故予防に関する研究

近年の高温環境により熱中症事故が多発する傾向がみられ、熱中症に対するより一層の注意が求められる。本研究では、猛暑日や真夏日が増加傾向にある環境の変化に対応すべく、重篤な、あるいは頻発する事故事例を検証し、熱中症予防に関する教育・啓発資料を充実させ、効果的で継続的な普及・啓発に努めた。また、熱中症予防ガイドブックを改訂した。

(10) スポーツ医・科学研究報告書の発行

当協会の研究プロジェクトの成果を各種学会のシンポジウム等において公表し、その成果をまとめたスポーツ医・科学研究報告書およびガイドブック等の冊子を配布・販売した。

(11) スポーツ医・科学研究・サポート

スポーツ庁、日本オリンピック委員会および当協会加盟競技団体等に協力するとともに、関係団体の要請に基づき体力測定を実施し、分析結果をフィードバックするなど、広くスポーツ医・科学の普及に努めた。

(12) ドーピング検査等実施

① ドーピング検査の実施

国際的なアンチ・ドーピング活動の動向を踏まえ、日本アンチ・ドーピング機構 (JADA) および競技団体等と連携・協力し、国民体育大会においてドーピング検査を実施した。第 73

回国民体育大会では 170 名/172 検体、第 74 回国民体育大会冬季大会では 22 名/22 検体（計 192 名/194 検体）の検査を実施した。

② アンチ・ドーピング教育・啓発

JADA と連携を図り、アンチ・ドーピングに関する最新情報の提供や教材（「アンチ・ドーピング使用可能薬リスト」リーフレットなど）を作成し、都道府県体育・スポーツ協会への委託による国体参加選手を中心とした教育・啓発に努めた。

また、国体選手の医・科学サポートを図るため、各都道府県の選手団に帯同するスポーツドクターやトレーナーを対象に、国体開催地の医療・救護体制や各都道府県の医・科学サポートシステムに関する情報交換を目的に、ドクターズ・ミーティングおよびスポーツドクター代表者協議会を開催した。

名称	実施期日	開催地・会場	参加者数
第 25 回ドクターズ・ミーティング	平成 30 年 9 月 28 日	福井県・福井商工会議所	184 名
スポーツドクター代表者協議会	平成 31 年 3 月 2 日	東京都・ベルサール神保町	94 名

## 7. 広報活動推進

(1) 広報活動の推進

当協会広報活動基本方針および広報規程に基づき広報活動を展開した。

特に、当協会名称変更にあたりコーポレート・メッセージ、コーポレート・カラー、日本スポーツ協会ロゴを積極的に展開するとともに、名称変更記念シンポジウムを開催し、スポーツ界内・外に対して当協会名称変更の周知に努めた。

名称変更記念シンポジウム	実施期日	開催地	参加者数
東会場	平成 30 年 4 月 14 日	東京都	157 名
西会場	平成 30 年 5 月 19 日	大阪府	82 名

(2) 広報資料作成

情報誌および報告書をはじめとした各種広報資料等を発行し、スポーツ推進事業の啓発に努めた。

①情報誌「Sport Japan」の発行

当協会総合情報誌として、年 6 回発行し、加盟団体、公認スポーツ指導者、スポーツ少年団関係者等へ配布した。

発行号	無償配布部数	有料販売部数
37 号 (5-6 月号)	189,080 部	113 部
38 号 (7-8 月号)	189,504 部	127 部
39 号 (9-10 月号)	189,073 部	139 部
40 号 (11-12 月号) 特別増ページ号	190,662 部	145 部
41 号 (1-2 月号)	189,966 部	148 部
42 号 (3-4 月号) 特別増ページ号	190,082 部	155 部

②各種報告書等の刊行

各種報告書等を次のとおり作成し、加盟団体等へ配布した。

作成物
平成 30 年度キャンペーン実施報告書
スポーツと、望む未来へ。 [平成 29 年度事業概要]
日本スポーツマスターズ 2018 報告書
平成 29 年度スポーツ少年団育成報告書
第 56 回全国スポーツ少年大会報告書
第 45 回日独スポーツ少年団同時交流報告書
平成 30 年度全国スポーツ少年団リーダー連絡会報告書
平成 30 年度日中スポーツ交流報告書
平成 30 年度日韓スポーツ交流報告書
スポーツ指導者のための倫理ガイドライン
平成 30 (2018) 年度ジャパン・ライジング・スター・プロジェクト報告書
女性スポーツ促進に向けたスポーツ指導者ハンドブック

### (3) ホームページ運営

当協会と各加盟団体との間に構築した「スポーツ情報システム」のセキュリティを確保しながら、各種情報の共有および業務遂行に関する情報の効率的処理に努めた。

また、ホームページを活用して、当協会および当協会活動に関する情報を積極的に公表するとともに、より一層のコンテンツ充実を努め、広く国民への周知を図った。関連し、現代における有効な情報発信ツールの一つとなっている SNS のアカウントを開設した。

### (4) スポーツニュース配信

国内外のスポーツイベントや地域におけるスポーツ活動などトピックな写真を掲載し、スポーツへの興味・関心を喚起するとともに、スポーツを通じて育まれるスポーツ精神（フェアプレー）の啓発を目的に、JSPO スポーツニュースを年 12 回発行し、全国の小・中学校、加盟団体および関係先へ配布した。

## 8. 社会貢献活動推進

### (1) キャンペーン活動

スポーツによる社会貢献に着目したキャンペーン活動として、「フェアプレイで日本を元気に」をテーマに「あくしゅ、あいさつ、ありがとう」という具体的な行動を通して、日本社会を元気にしていく取組を展開した。

当協会公式ホームページ内の専用サイトや各種講習会等で「フェアプレイ宣言者」を募り、平成 31 年 3 月 31 日現在の「フェアプレイ宣言者」は、平成 29 年度末から 55,957 名増の計 238,758 名となった。

#### ①2018 フェアプレイ会議の実施

わが国の未来を担う若者がスポーツの楽しさやフェアプレーの意義などについて主体的に考えるきっかけとするため、参加者によるディスカッション形式の「2018 フェアプレイ



会議」を実施した。

会議の終わりには、フェアプレーの意識が定着し広がるよう、参加者全員による自らのフェアプレー行動宣言を表明した。

## ②日本フェアプレー大賞 2019 の実施

スポーツ場面や日常生活において実践した、体験した、見たフェアプレーエピソードを募集し、最も共感を呼ぶ作品を「日本フェアプレー大賞 2019」として表彰した。

## ③フェアプレイスchoolの実施

元トップアスリートを特別講師として小・中学校、特別支援学校に派遣し、全国 15 会場でフェアプレーの大切さをテーマにした「フェアプレイスchool」を実施した。

## (2) 東日本大震災復興支援スポーツこころのプロジェクト

当協会をはじめ、日本オリンピック委員会、日本サッカー協会、日本トップリーグ連携機構の4団体が連携し、被災地の支援を目的に「スポーツ笑顔の教室」を実施した。前年度同様の青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県の小学5年生、岩手県、宮城県、福島県の中学2年生を対象に、小学校 276 校、中学校 70 校の計 346 校に対し、アスリート 198 名を「夢先生」として派遣し、小学5年生を対象に 455 教室、中学2年生を対象に 148 教室の計 603 教室（参加児童数 11,518 人、参加生徒数 3,871 人、計 15,389 人）を開催した。

また、「スポーツ笑顔のメッセージ」として、ホームページ上にて多くの「夢先生」のメッセージを配信するとともに、「スポーツ笑顔の教室」の内容、実施状況を周知するため、対象地区の小・中学校、学校関係者および教育委員会に、スポーツこころのプロジェクト新聞「スポここ」174,000 部を発行・配布した。

## (3) 秩父宮記念スポーツ医・科学顕彰

故秩父宮妃殿下の御遺言で頂戴した御遺贈金をもとに、スポーツの宮様として親しまれた秩父宮殿下と秩父宮家の名を永遠に語り継ぐため、スポーツの推進に不可欠であるスポーツ医・科学の分野で顕著な業績をあげた1名および1グループに対して、秩父宮記念スポーツ医・科学賞を贈呈した。

## (4) 日本スポーツグランプリ顕彰

長年にわたりスポーツを実践し、広く国民に感動や勇気を与え、顕著な功績をあげた10名を第73回国民体育大会役員懇談会において表彰した。

## (5) スポーツにおける暴力行為等相談窓口

スポーツにおける暴力行為等に関する相談に対応するため、日本スポーツ法支援・研究センターと連携のもと、法律の専門家による相談窓口を運営し、加盟団体等と協力して適切な対応を行った。

## 9. 組織体制充実・強化

### (1) 免税募金

スポーツ振興資金財団を通じた財界募金のほか、エスエスケイ、石本記念デサントスポーツ科学振興財団等、関係各方面の理解と協力を得て寄付金の募金活動を行い、当協会が実施する各種活動を推進していくための財政の確立に努めた。

### (2) スポーツ会館管理運営

日本オリンピック委員会、中央競技団体をはじめとするわが国のスポーツ推進を中心的に担う各団体の運営を支えるため、各団体の本部機能となる事務局を設置している岸記念体育会館の管理、運営を行った。

### (3) 新会館建設

設備の老朽化や執務スペースの狭あい化等、様々な課題を抱える岸記念体育会館について、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーの形成・継承、安全・安心な団体運営基盤の確保とスポーツ団体の連携・協働に向けた活動拠点の充実等を図るべく、新宿区霞ヶ丘町において、「JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE」の建設を執り進めた。

## ＜収 1＞マーケティング事業

「JSPO スポーツ・アクティブ・パートナー・プログラム」へ賛同いただいている協賛企業とのパートナーシップの強化と新規協賛社の獲得を推進した。

また、当協会が所有する各種標章等の管理を行い、各種標章等のブランド価値向上に努めた。

### (1) 「JSPO スポーツ・アクティブ・パートナー・プログラム」企業協賛の実施

平成 30 年度の協賛社として、オフィシャルパートナーについては、新たに西鉄旅行株式会社、図書印刷株式会社の 2 社が加わり計 12 社、オフィシャルサプライヤーについては、新たに日本体育施設株式会社が加わり計 6 社から協力を得た。

また、当協会が主催する諸活動の参加者等へ直接的にアプローチが可能な選択プログラム（オフィシャルパートナーのみが購入可能）のうち、国体パートナープログラムについては、5 社（アシックスジャパン株式会社、大塚製薬株式会社、ミズノ株式会社、三井住友海上火災株式会社、株式会社ローソン）に加え、開催県北海道が募集した株式会社北海道新聞社に冬季国体パートナーとして協賛いただいたほか、「スポーツ指導者育成パートナープログラム」、「スポーツ医・科学パートナープログラム」、「スポーツ少年団パートナープログラム」については大塚製薬株式会社から、「ヒューマンエラー防止研修会」については三井住友海上火災保険株式会社から、「咀嚼力と運動能力に関する調査研究」については株式会社ロッテから、「アスレティックトレーナー養成専門科目講習会」を中心とした関連事業についてはニチバン株式会社からの協力を得た。

協賛プログラム	カテゴリー	協賛企業
JSPO スポーツ・アクティブ・ パートナー・プログラム	オフィシャル パートナー	アシックスジャパン株式会社、大塚製薬株式会社、 ミズノ株式会社、三井住友海上火災保険株式会社、 株式会社ローソン、株式会社ロッテ、株式会社廣済堂、 株式会社セレスポ、ニチバン株式会社、日本文化出版株式会社、 西鉄旅行株式会社、図書印刷株式会社
	オフィシャル サプライヤー	レッドホースコーポレーション株式会社、 株式会社フォトクリエイト、日本航空株式会社、 株式会社キャラバンジャパン、デサントジャパン株式会社、 日本体育施設株式会社

## (2) 日本スポーツマスターズの企業協賛の実施

「JSPO スポーツ・アクティブ・パートナー・プログラム」以外に独自に企業協賛を実施している日本スポーツマスターズに対し、オフィシャルパートナーをはじめとする各企業からの協力を得た。

協賛プログラム	カテゴリー	協賛企業
日本スポーツマスターズ 2018 札幌大会	オフィシャルスポンサー	アシックスジャパン株式会社、 東武トップツアーズ株式会社、ミズノ株式会社
	大会サプライヤー	株式会社セレスポ

## (3) 組織の整備と支援

オフィシャルパートナーの大塚製薬株式会社の協力により、都道府県体育・スポーツ協会の安定した自主財源確保を目的に、「Sports for All 推進費付き自動販売機設置」を展開した。

## <収2>出版物等販売事業

スポーツの指導に携わる関係者をはじめとする多くの国民に対し、スポーツに関する最新の情報を提供するため、情報誌「Sport Japan」および各種教本を販売した。

## Ⅲ. 組織運営および財政の確立

当協会が実施する各事業の推進にあたっては、当協会内に設置した各委員会を中心に企画・立案し、必要に応じて専門部会、ワーキンググループ等の設置や調査を実施の上、課題解決に向けた具体的な目標の設定や事業実施方法等について検討を行った。

また、加盟団体をはじめとした関係団体・機関等の協力を得るとともに、日本オリンピック委員会、日本スポーツ仲裁機構、スポーツ安全協会等のスポーツ関係団体や東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会と必要に応じて連携・協力を図り、活動内容の広報を積極的に展開するため、東京運動記者クラブを中心とした報道機関とも連携を図った。

さらに、事業評価システムを着実に実施し、体系的なPDCAサイクルを定着させ、そのスキームを当協会内と加盟団体等に浸透・定着するよう努めた。

これらの事業を実施するにあたっては、国、JKA、日本馬主協会連合会、日本スポーツ振興センター、スポーツ安全協会、ミズノスポーツ振興財団、業務スーパージャパンドリーム財団、三菱養和会、上月財団、ヨネックススポーツ振興財団のほか、スポーツ振興資金財団を通じて財界等に対し、当協

会が実施するスポーツ推進事業の重要性について、より理解を得るための働きかけを積極的に行い、活動資金の援助を強く要請してきた結果、国庫補助金、競輪公益資金補助金、スポーツ振興くじ助成金、財界からの寄付金等を所期の目的どおり確保することができた。

なお、当協会の組織運営および財政の確立に際しては、関係者が一丸となって、コンプライアンスの徹底および組織のガバナンスの強化を一層図った。

平成30年度決算報告  
財務諸表等

## (1) 貸借対照表

平成31年3月31日現在

公益財団法人日本スポーツ協会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
現 金 預 金	2,584,861,085	294,835,196	2,290,025,889
貯 蔵 品	24,344,131	27,447,024	△ 3,102,893
未 収 金	405,475,238	424,297,405	△ 18,822,167
前 払 金	37,161,660	63,617,334	△ 26,455,674
短 期 貸 付 金	900,000	1,140,000	△ 240,000
立 替 金	7,464,357	12,817,693	△ 5,353,336
流動資産合計	<b>3,060,206,471</b>	<b>824,154,652</b>	<b>2,236,051,819</b>
<b>2. 固定資産</b>			
(1)基本財産			
投 資 有 価 証 券	899,676,600	599,653,500	300,023,100
定 期 預 金	0	100,000,000	△ 100,000,000
普 通 預 金	101,323,400	301,346,500	△ 200,023,100
基本財産合計	<b>1,001,000,000</b>	<b>1,001,000,000</b>	<b>0</b>
(2)特定資産			
諸 基 金 引 当 資 産	50,644,784	50,045,903	598,881
秩 父 宮 基 金 引 当 資 産	127,645,960	133,781,960	△ 6,136,000
減 価 償 却 引 当 資 産	538,534,706	521,920,506	16,614,200
会 館 修 繕 引 当 資 産	206,672,410	206,162,410	510,000
退 職 給 付 引 当 資 産	494,417,491	488,087,691	6,329,800
会 館 建 替 準 備 引 当 資 産	270,080,000	269,690,000	390,000
特定資産合計	<b>1,687,995,351</b>	<b>1,669,688,470</b>	<b>18,306,881</b>
(3)その他固定資産			
建 物 付 属 設 備	16,072,607	208,943,939	△ 192,871,332
什 器 備 品	2,906,229	37,780,895	△ 34,874,666
土 地	4,706,914	9,200,163	△ 4,493,249
リ ー ス 資 産	7,708,346,694	252,458,700	7,455,887,994
建 設 仮 勘 定	37,552,086	11,916,558	25,635,528
電 話 加 入 権	1,630,036,088	66,205,688	1,563,830,400
保 証 金	96,000	96,000	0
ソ フ ト ウ ェ ア	0	200,400,000	△ 200,400,000
長 期 貸 付 金	13,760,554	27,246,635	△ 13,486,081
510,000	1,500,000	△ 990,000	
その他固定資産合計	<b>9,413,987,172</b>	<b>815,748,578</b>	<b>8,598,238,594</b>
固定資産合計	<b>12,102,982,523</b>	<b>3,486,437,048</b>	<b>8,616,545,475</b>
資産合計	<b>15,163,188,994</b>	<b>4,310,591,700</b>	<b>10,852,597,294</b>
<b>II 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
未 払 金	570,768,063	526,630,029	44,138,034
前 受 金	21,339,090	11,672,205	9,666,885
預 り 金	101,018,930	66,940,157	34,078,773
リ ー ス 債 務	14,120,568	4,181,544	9,939,024
未 払 法 人 税 等	70,000	307,300	△ 237,300
賞 与 引 当 金	48,110,025	48,758,659	△ 648,634
流動負債合計	<b>755,426,676</b>	<b>658,489,894</b>	<b>96,936,782</b>
<b>2. 固定負債</b>			
受 入 敷 金 保 証 金	376,362	376,362	0
退 職 給 付 引 当 金	500,274,748	497,460,175	2,814,573
リ ー ス 債 務	23,431,518	7,735,014	15,696,504
固定負債合計	<b>524,082,628</b>	<b>505,571,551</b>	<b>18,511,077</b>
負債合計	<b>1,279,509,304</b>	<b>1,164,061,445</b>	<b>115,447,859</b>
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1. 指定正味財産</b>			
秩 父 宮 基 金 引 当 資 産	127,645,960	133,781,960	△ 6,136,000
指定正味財産合計	<b>127,645,960</b>	<b>133,781,960</b>	<b>△ 6,136,000</b>
(うち特定資産への充当額)	( 127,645,960 )	( 133,781,960 )	( △ 6,136,000 )
<b>2. 一般正味財産</b>			
13,756,033,730	3,012,748,295	10,743,285,435	
(うち基本財産への充当額)	( 1,001,000,000 )	( 1,001,000,000 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 1,065,931,900 )	( 1,047,818,819 )	( 18,113,081 )
正味財産合計	<b>13,883,679,690</b>	<b>3,146,530,255</b>	<b>10,737,149,435</b>
負債及び正味財産合計	<b>15,163,188,994</b>	<b>4,310,591,700</b>	<b>10,852,597,294</b>

## (2) 貸借対照表内訳表

平成31年3月31日現在

公益財団法人日本スポーツ協会

(単位：円)

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合計
<b>I 資産の部</b>					
<b>1. 流動資産</b>					
現金預金	1,697,201,526	194,828,436	692,831,123		2,584,861,085
貯蔵品	865,871	23,478,260	0		24,344,131
未収金	334,427,213	32,975,242	38,072,783		405,475,238
前払金	34,119,755	47,520	2,994,385		37,161,660
短期貸付金	0	0	900,000		900,000
立替金	7,464,357	0	0		7,464,357
法人会計勘定	1,574,826,348	242,628,828	0	△ 1,817,455,176	0
<b>流動資産合計</b>	<b>3,648,905,070</b>	<b>493,958,286</b>	<b>734,798,291</b>	<b>△ 1,817,455,176</b>	<b>3,060,206,471</b>
<b>2. 固定資産</b>					
<b>(1) 基本財産</b>					
投資有価証券	449,838,300	0	449,838,300		899,676,600
普通預金	50,661,700	0	50,661,700		101,323,400
<b>基本財産合計</b>	<b>500,500,000</b>	<b>0</b>	<b>500,500,000</b>		<b>1,001,000,000</b>
<b>(2) 特定資産</b>					
諸基金引当資産	0	0	50,644,784		50,644,784
秩父宮基金引当資産	127,645,960	0	0		127,645,960
減価償却引当資産	528,841,082	1,077,069	8,616,555		538,534,706
会館修繕引当資産	206,672,410	0	0		206,672,410
退職給付引当資産	431,132,051	31,642,720	31,642,720		494,417,491
会館建替準備引当資産	270,080,000	0	0		270,080,000
<b>特定資産合計</b>	<b>1,564,371,503</b>	<b>32,719,789</b>	<b>90,904,059</b>		<b>1,687,995,351</b>
<b>(3) その他固定資産</b>					
建物	15,783,300	32,145	257,162		16,072,607
建物付属設備	2,853,916	5,812	46,501		2,906,229
什器備品	4,638,074	0	68,840		4,706,914
土地	7,569,596,453	15,416,693	123,333,548		7,708,346,694
リース資産	33,518,002	283,575	3,750,509		37,552,086
建設仮勘定	1,629,147,283	118,507	770,298		1,630,036,088
電話加入権	51,000	1,500	43,500		96,000
ソフトウェア	13,326,610	0	433,944		13,760,554
長期貸付金	0	0	510,000		510,000
<b>その他固定資産合計</b>	<b>9,268,914,638</b>	<b>15,858,232</b>	<b>129,214,302</b>		<b>9,413,987,172</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>11,333,786,141</b>	<b>48,578,021</b>	<b>720,618,361</b>		<b>12,102,982,523</b>
<b>資産合計</b>	<b>14,982,691,211</b>	<b>542,536,307</b>	<b>1,455,416,652</b>	<b>△ 1,817,455,176</b>	<b>15,163,188,994</b>
<b>II 負債の部</b>					
<b>1. 流動負債</b>					
未払金	419,350,509	83,054,077	68,363,477		570,768,063
前受金	12,803,123	8,194,367	341,600		21,339,090
預り金	30,714,926	13,288,586	57,015,418		101,018,930
リース債務	12,276,454	179,100	1,665,014		14,120,568
未払法人税等	0	70,000	0		70,000
賞与引当金	44,569,426	3,080,525	460,074		48,110,025
公益目的事業会計勘定	0	0	1,574,826,348	△ 1,574,826,348	0
収益事業等会計勘定	0	0	242,628,828	△ 242,628,828	0
<b>流動負債合計</b>	<b>519,714,438</b>	<b>107,866,655</b>	<b>1,945,300,759</b>	<b>△ 1,817,455,176</b>	<b>755,426,676</b>
<b>2. 固定負債</b>					
受入敷金保証金	0	0	376,362		376,362
退職給付引当金	436,039,470	31,867,501	32,367,777		500,274,748
リース債務	21,241,549	104,475	2,085,494		23,431,518
<b>固定負債合計</b>	<b>457,281,019</b>	<b>31,971,976</b>	<b>34,829,633</b>		<b>524,082,628</b>
<b>負債合計</b>	<b>976,995,457</b>	<b>139,838,631</b>	<b>1,980,130,392</b>	<b>△ 1,817,455,176</b>	<b>1,279,509,304</b>
<b>III 正味財産の部</b>					
<b>1. 指定正味財産</b>					
秩父宮基金引当資産	127,645,960	0	0		127,645,960
<b>指定正味財産合計</b>	<b>127,645,960</b>	<b>0</b>	<b>0</b>		<b>127,645,960</b>
(うち特定資産への充当額)	( 127,645,960 )	( 0 )	( 0 )		( 127,645,960 )
<b>2. 一般正味財産</b>					
(うち基本財産への充当額)	( 500,500,000 )	( 0 )	( 500,500,000 )		( 1,001,000,000 )
(うち特定資産への充当額)	( 1,005,593,492 )	( 1,077,069 )	( 59,261,339 )		( 1,065,931,900 )
<b>正味財産合計</b>	<b>14,005,695,754</b>	<b>402,697,676</b>	<b>△ 524,713,740</b>		<b>13,883,679,690</b>
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>14,982,691,211</b>	<b>542,536,307</b>	<b>1,455,416,652</b>	<b>△ 1,817,455,176</b>	<b>15,163,188,994</b>

### (3) 正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

公益財団法人日本スポーツ協会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1. 経常増減の部</b>			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	8,482,557	7,498,441	984,116
基本財産運用益	8,482,557	7,498,441	984,116
② 特定資産運用益	16,727,606	17,195,505	△ 467,899
特定資産運用益	16,727,606	17,195,505	△ 467,899
③ 受取登録料	796,934,350	798,755,500	△ 1,821,150
受取登録料	796,934,350	798,755,500	△ 1,821,150
④ 受取会費	43,200,000	43,200,000	0
加盟団体会費	43,200,000	43,200,000	0
⑤ 事業収益	1,106,044,901	1,208,624,096	△ 102,579,195
参加料収入	280,269,880	304,534,060	△ 24,264,180
審査認定料収入	167,230,183	178,277,276	△ 11,047,093
協賛金収入	311,249,589	324,935,538	△ 13,685,949
標章使用料収入	2,512,164	2,385,355	126,809
広報出版収入	127,262,184	177,297,071	△ 50,034,887
会館使用料・管理分担金収入	197,117,924	196,854,549	263,375
その他事業収入	20,402,977	24,340,247	△ 3,937,270
⑥ 受取補助金等	1,471,246,882	1,659,843,222	△ 188,596,340
国庫補助金	416,648,400	496,315,009	△ 79,666,609
スポーツ庁(文部科学省)委託金	15,378,021	17,698,446	△ 2,320,425
競輪公益資金補助金	62,750,461	74,725,644	△ 11,975,183
日本馬主協会連合会助成金	30,000,000	30,000,000	0
日本スポーツ振興センター委託金	240,000,000	226,395,123	13,604,877
スポーツ振興基金助成金	43,463,000	44,044,000	△ 581,000
スポーツ振興くじ助成金	619,107,000	736,885,000	△ 117,778,000
スポーツ安全協会助成金	8,000,000	8,000,000	0
ミズノスポーツ振興財団助成金	23,500,000	23,500,000	0
業務スーパージャパンドリーム財団助成金	10,000,000	0	10,000,000
三菱養和会助成金	700,000	700,000	0
上月財団助成金	1,000,000	1,000,000	0
ヨネックススポーツ振興財団助成金	700,000	580,000	120,000
⑦ 受取負担金	111,364,553	140,370,645	△ 29,006,092
事業負担金収入	111,364,553	140,370,645	△ 29,006,092
⑧ 受取寄付金	231,011,293	240,896,038	△ 9,884,745
財界募金収入	220,812,500	231,163,500	△ 10,351,000
一般寄付金収入	8,978,193	8,768,438	209,755
スポーツこころのプロジェクト寄付金	1,220,600	964,100	256,500
⑨ 雑収益	9,331,270	7,537,439	1,793,831
雑収益	9,331,270	7,537,439	1,793,831
<b>経常収益計</b>	<b>3,794,343,412</b>	<b>4,123,920,886</b>	<b>△ 329,577,474</b>
(2) 経常費用			
① 事業費	4,009,525,899	4,309,206,252	△ 299,680,353
役員報酬	26,658,320	16,122,370	10,535,950
給料手当	651,434,544	586,421,436	65,013,108
臨時雇賃金	78,828,119	76,029,884	2,798,235
賞与引当金繰入額	47,649,951	48,093,687	△ 443,736
退職給付費用	47,677,852	48,112,335	△ 434,483
福利厚生費	4,073,688	2,833,760	1,239,928
会議費	13,499,235	24,236,321	△ 10,737,086
旅費交通費	306,996,011	354,414,754	△ 47,418,743
滞在費	49,889,569	86,363,248	△ 36,473,679
渡航費	91,556,190	55,466,384	36,089,806
通信運搬費	158,457,187	160,679,839	△ 2,222,652
減価償却費	254,276,519	245,481,383	8,795,136
消耗什器備品費	0	241,984	△ 241,984
消耗品費	99,025,905	111,187,149	△ 12,161,244
修繕費	0	1,354,320	△ 1,354,320



科 目	当年度	前年度	増減
印刷製本費	186,958,060	179,752,431	7,205,629
光熱水料費	32,399,254	30,003,024	2,396,230
賃借料	326,861,334	449,324,308	△ 122,462,974
保険料	62,561,109	66,783,857	△ 4,222,748
諸謝金	299,866,571	354,134,484	△ 54,267,913
租税公課	54,470,033	65,656,098	△ 11,186,065
支払負担金	2,520,380	2,207,987	312,393
支払手数料	6,939,469	6,906,490	32,979
支払助成金(事業費交付金)	557,002,106	648,732,972	△ 91,730,866
支払寄付金	1,050	1,100	△ 50
業務委託費	632,000,976	678,847,957	△ 46,846,981
交際費	1,143,545	1,626,042	△ 482,497
雑費	16,778,922	8,190,648	8,588,274
②管理費	71,494,620	57,827,310	13,667,310
役員報酬	1,674,980	875,030	799,950
給料手当	13,436,902	11,256,595	2,180,307
臨時雇賃金	249,718	98,000	151,718
賞与引当金繰入額	460,074	664,972	△ 204,898
退職給付費用	3,298,148	2,692,665	605,483
福利厚生費	2,736,598	3,200,400	△ 463,802
会議費	530,508	1,197,965	△ 667,457
旅費交通費	1,916,613	1,992,597	△ 75,984
通信運搬費	1,030,203	1,300,931	△ 270,728
減価償却費	5,569,377	5,290,230	279,147
消耗什器備品費	0	13,544	△ 13,544
消耗品費	2,945,034	2,383,149	561,885
印刷製本費	381,343	196,352	184,991
光熱水料費	521,710	456,899	64,811
賃借料	3,227,356	715,255	2,512,101
保険料	2,491,680	2,461,130	30,550
諸謝金	6,090,550	3,501,980	2,588,570
租税公課	2,965,939	2,391,661	574,278
支払負担金	314,000	343,000	△ 29,000
支払手数料	288,167	297,947	△ 9,780
業務委託費	17,133,624	13,751,022	3,382,602
交際費	3,545,719	1,181,498	2,364,221
支払利息	650,807	922,066	△ 271,259
雑費	35,570	642,422	△ 606,852
<b>経常費用計</b>	<b>4,081,020,519</b>	<b>4,367,033,562</b>	<b>△ 286,013,043</b>
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 286,677,107	△ 243,112,676	△ 43,564,431
特定資産評価損益等	△ 4,081,000	△ 504,000	△ 3,577,000
評価損益等計	△ 4,081,000	△ 504,000	△ 3,577,000
当期経常増減額	△ 290,758,107	△ 243,616,676	△ 47,141,431
<b>2. 経常外増減の部</b>			
(1) 経常外収益			
土地収用差額	8,866,405,889	0	8,866,405,889
物件移転補償金	2,167,707,653	0	2,167,707,653
経常外収益計	11,034,113,542	0	11,034,113,542
(2) 経常外費用			
固定資産除去損	0	1	△ 1
貯藏品除去損	0	232,525	△ 232,525
経常外費用計	0	232,526	△ 232,526
当期経常外増減額	11,034,113,542	△ 232,526	11,034,346,068
税引前当期一般正味財産増減額	10,743,355,435	△ 243,849,202	10,987,204,637
法人税、住民税及び事業税	70,000	307,300	△ 237,300
当期一般正味財産増減額	10,743,285,435	△ 244,156,502	10,987,441,937
一般正味財産期首残高	3,012,748,295	3,256,904,797	△ 244,156,502
一般正味財産期末残高	13,756,033,730	3,012,748,295	10,743,285,435
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
特定資産評価損益	△ 6,136,000	△ 657,000	△ 5,479,000
当期指定正味財産増減額	△ 6,136,000	△ 657,000	△ 5,479,000
指定正味財産期首残高	133,781,960	134,438,960	△ 657,000
指定正味財産期末残高	127,645,960	133,781,960	△ 6,136,000
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>13,883,679,690</b>	<b>3,146,530,255</b>	<b>10,737,149,435</b>

(4)正味財産増減計算書内訳表  
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

公益財団法人日本スポーツ協会

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計			法人会計	合計
	公1 (国民スポーツ 推進事業)	収1 (マーケティング 事業)	収2 (出版物等 販売事業)	収益事業 共通	小計		
<b>I 一般正味財産増減の部</b>							
<b>1. 経常増減の部</b>							
<b>(1) 経常収益</b>							
①基本財産運用益	4,241,279	0	0	0	0	4,241,278	8,482,557
基本財産運用益	4,241,279	0	0	0	0	4,241,278	8,482,557
②特定資産運用益	15,703,480	0	0	336,638	336,638	687,488	16,727,606
特定資産運用益	15,703,480	0	0	336,638	336,638	687,488	16,727,606
③受取登録料	796,934,350	0	0	0	0	0	796,934,350
受取登録料	796,934,350	0	0	0	0	0	796,934,350
④受取会費	0	0	0	0	0	43,200,000	43,200,000
加盟団体会費	0	0	0	0	0	43,200,000	43,200,000
⑤事業収益	757,174,763	221,607,954	127,262,184	0	348,870,138	0	1,106,044,901
参加料収入	280,269,880	0	0	0	0	0	280,269,880
審査認定料収入	167,230,183	0	0	0	0	0	167,230,183
協賛金収入	110,468,800	200,780,789	0	0	200,780,789	0	311,249,589
標章使用料収入	0	2,512,164	0	0	2,512,164	0	2,512,164
広報出版収入	0	0	127,262,184	0	127,262,184	0	127,262,184
会館使用料・管理分担金収入	197,117,924	0	0	0	0	0	197,117,924
その他事業収入	2,087,976	18,315,001	0	0	18,315,001	0	20,402,977
⑥受取補助金等	1,471,246,882	0	0	0	0	0	1,471,246,882
国庫補助金	416,648,400	0	0	0	0	0	416,648,400
スポーツ庁(文部科学省)委託金	15,378,021	0	0	0	0	0	15,378,021
競輪公益資金補助金	62,750,461	0	0	0	0	0	62,750,461
日本馬主協会連合会助成金	30,000,000	0	0	0	0	0	30,000,000
日本スポーツ振興センター委託金	240,000,000	0	0	0	0	0	240,000,000
スポーツ振興基金助成金	43,463,000	0	0	0	0	0	43,463,000
スポーツ振興くじ助成金	619,107,000	0	0	0	0	0	619,107,000
スポーツ安全協会助成金	8,000,000	0	0	0	0	0	8,000,000
ミズノスポーツ振興財団助成金	23,500,000	0	0	0	0	0	23,500,000
業務スーパー・ジャパントリーム財団助成金	10,000,000	0	0	0	0	0	10,000,000
三菱養和会助成金	700,000	0	0	0	0	0	700,000
上月財団助成金	1,000,000	0	0	0	0	0	1,000,000
ヨネックススポーツ振興財団助成金	700,000	0	0	0	0	0	700,000
⑦受取負担金	111,364,553	0	0	0	0	0	111,364,553
事業負担金収入	111,364,553	0	0	0	0	0	111,364,553
⑧受取寄付金	231,011,293	0	0	0	0	0	231,011,293
財界募金収入	220,812,500	0	0	0	0	0	220,812,500
一般寄付金収入	8,978,193	0	0	0	0	0	8,978,193
スポーツこころのプロジェクト寄付金	1,220,600	0	0	0	0	0	1,220,600
⑨雑収益	6,411,185	0	0	525,924	525,924	2,394,161	9,331,270
雑収益	6,411,185	0	0	525,924	525,924	2,394,161	9,331,270
<b>経常収益計</b>	<b>3,394,087,785</b>	<b>221,607,954</b>	<b>127,262,184</b>	<b>862,562</b>	<b>349,732,700</b>	<b>50,522,927</b>	<b>3,794,343,412</b>
<b>(2) 経常費用</b>							
①事業費	3,818,863,890	112,237,332	49,114,985	29,309,692	190,662,009		4,009,525,899
役員報酬	24,891,920	0	0	1,766,400	1,766,400		26,658,320
給料手当	610,279,146	20,172,162	5,908,750	15,074,486	41,155,398		651,434,544
臨時雇賃金	78,828,119	0	0	0	0		78,828,119
賞与引当金繰入額	44,569,426	2,041,526	314,277	724,722	3,080,525		47,649,951
退職給付費用	44,430,681	0	0	3,247,171	3,247,171		47,677,852
福利厚生費	3,797,857	0	0	275,831	275,831		4,073,688
会議費	13,496,835	2,400	0	0	2,400		13,499,235
旅費交通費	305,685,072	1,247,276	0	63,663	1,310,939		306,996,011
滞在費	49,889,569	0	0	0	0		49,889,569
渡航費	91,556,190	0	0	0	0		91,556,190
通信運搬費	157,302,088	73,843	842,187	239,069	1,155,099		158,457,187
減価償却費	253,641,928	0	0	634,591	634,591		254,276,519
消耗品費	97,813,940	817,992	246,888	147,085	1,211,965		99,025,905

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計				法人会計	合計
	公1 (国民スポーツ 推進事業)	収1 (マーケティング 事業)	収2 (出版物等 販売事業)	収益事業 共通	小計		
印刷製本費	156,901,415	59,400	29,864,825	132,420	30,056,645		186,958,060
光熱水料費	32,334,040	0	0	65,214	65,214		32,399,254
賃借料	326,389,253	14,920	0	457,161	472,081		326,861,334
保険料	62,560,269	840	0	0	840		62,561,109
諸謝金	299,866,571	0	0	0	0		299,866,571
租税公課	47,955,044	1,010,200	0	5,504,789	6,514,989		54,470,033
支払負担金	2,520,380	0	0	0	0		2,520,380
支払手数料	6,611,282	0	0	328,187	328,187		6,939,469
支助助成金(事業費交付金)	520,417,656	36,584,450	0	0	36,584,450		557,002,106
支払寄付金	0	1,050	0	0	1,050		1,050
業務委託費	570,139,967	49,319,408	11,894,858	646,743	61,861,009		632,000,976
交際費	324,584	816,801	0	2,160	818,961		1,143,545
雑費	16,660,658	75,064	43,200	0	118,264		16,778,922
②管理費						71,494,620	71,494,620
役員報酬						1,674,980	1,674,980
給料手当						13,436,902	13,436,902
臨時雇賃金						249,718	249,718
賞与引当金繰入額						460,074	460,074
退職給付費用						3,298,148	3,298,148
福利厚生費						2,736,598	2,736,598
会議費						530,508	530,508
旅費交通費						1,916,613	1,916,613
通信運搬費						1,030,203	1,030,203
減価償却費						5,569,377	5,569,377
消耗品費						2,945,034	2,945,034
印刷製本費						381,343	381,343
光熱水料費						521,710	521,710
賃借料						3,227,356	3,227,356
保険料						2,491,680	2,491,680
諸謝金						6,090,550	6,090,550
租税公課						2,965,939	2,965,939
支払負担金						314,000	314,000
支払手数料						288,167	288,167
業務委託費						17,133,624	17,133,624
交際費						3,545,719	3,545,719
支払利息						650,807	650,807
雑費						35,570	35,570
経常費用計	3,818,863,890	112,237,332	49,114,985	29,309,692	190,662,009	71,494,620	4,081,020,519
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 424,776,105	109,370,622	78,147,199	△ 28,447,130	159,070,691	△ 20,971,693	△ 286,677,107
特定資産評価損益等	△ 3,917,571	0	0	△ 238,187	△ 238,187	74,758	△ 4,081,000
評価損益等計	△ 3,917,571	0	0	△ 238,187	△ 238,187	74,758	△ 4,081,000
当期経常増減額	△ 428,693,676	109,370,622	78,147,199	△ 28,685,317	158,832,504	△ 20,896,935	△ 290,758,107
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
土地収用差額	8,715,676,992	0	0	17,732,812	17,732,812	132,996,085	8,866,405,889
物件移転補償金	2,130,856,622	0	0	4,335,415	4,335,415	32,515,616	2,167,707,653
経常外収益計	10,846,533,614	0	0	22,068,227	22,068,227	165,511,701	11,034,113,542
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	10,846,533,614	0	0	22,068,227	22,068,227	165,511,701	11,034,113,542
他会計振替前当期一般正味財産増減額	10,417,839,938	109,370,622	78,147,199	△ 6,617,090	180,900,731	144,614,766	10,743,355,435
他会計振替額	177,739,187	0	0	△ 177,739,187	△ 177,739,187	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	10,595,579,125	109,370,622	78,147,199	△ 184,356,277	3,161,544	144,614,766	10,743,355,435
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	70,000	70,000	0	70,000
当期一般正味財産増減額	10,595,579,125	109,370,622	78,147,199	△ 184,426,277	3,091,544	144,614,766	10,743,285,435
一般正味財産期首残高	3,282,470,669	623,722,026	820,864,904	△ 1,044,980,798	399,606,132	△ 669,328,506	3,012,748,295
一般正味財産期末残高	13,878,049,794	733,092,648	899,012,103	△ 1,229,407,075	402,697,676	△ 524,713,740	13,756,033,730
II 指定正味財産増減の部							
特定資産評価損益	△ 6,136,000	0	0	0	0	0	△ 6,136,000
当期指定正味財産増減額	△ 6,136,000	0	0	0	0	0	△ 6,136,000
指定正味財産期首残高	133,781,960	0	0	0	0	0	133,781,960
指定正味財産期末残高	127,645,960	0	0	0	0	0	127,645,960
III 正味財産期末残高	14,005,695,754	733,092,648	899,012,103	△ 1,229,407,075	402,697,676	△ 524,713,740	13,883,679,690

## (5) キャッシュ・フロー計算書(間接法)

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

公益財団法人日本スポーツ協会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
<b>I 事業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 税引前当期一般正味財産増減額	10,743,355,435	△ 243,849,202	10,987,204,637
2. キャッシュ・フローへの調整額			
減価償却費	259,845,896	250,771,613	9,074,283
固定資産除去損	0	1	△ 1
土地収用差額	△ 8,866,405,889	0	△ 8,866,405,889
退職給付引当金の増減額	2,814,573	37,905,000	△ 35,090,427
賞与引当金の増減額	△ 648,634	4,659	△ 653,293
環境対策引当金の増減額	0	△ 2,882,000	2,882,000
貯蔵品の増減額	3,102,893	△ 23,113,437	26,216,330
前払金の増減額	26,455,674	△ 61,578,408	88,034,082
未収金の増減額	18,822,167	7,542,054	11,280,113
立替金の増減額	5,353,336	1,489,116	3,864,220
前受金の増減額	9,666,885	△ 47,477,766	57,144,651
未払金の増減額	44,138,034	△ 12,430,462	56,568,496
預り金の増減額	34,078,773	18,697,604	15,381,169
特定資産評価損益等	4,081,000	504,000	3,577,000
小 計	△ 8,458,695,292	169,431,974	△ 8,628,127,266
3. 法人税等の支払額	△ 307,300	△ 70,000	△ 237,300
事業活動によるキャッシュ・フロー	2,284,352,843	△ 74,487,228	2,358,840,071
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 投資活動収入			
基本財産取崩収入	400,000,000	0	400,000,000
特定資産取崩収入	305,340,000	413,700,000	△ 108,360,000
固定資産売却収入	9,118,864,589	0	9,118,864,589
保証金回収収入	200,400,000	0	200,400,000
貸付金回収収入	1,230,000	1,370,000	△ 140,000
投資活動収入計	10,025,834,589	415,070,000	9,610,764,589
2. 投資活動支出			
基本財産取得支出	△ 400,000,000	0	△ 400,000,000
特定資産取得支出	△ 333,863,881	△ 99,328,940	△ 234,534,941
固定資産取得支出	△ 9,272,177,094	△ 7,264,112	△ 9,264,912,982
保証金差入支出	0	△ 200,400,000	200,400,000
貸付金支出	0	△ 1,000,000	1,000,000
投資活動支出計	△ 10,006,040,975	△ 307,993,052	△ 9,698,047,923
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,793,614	107,076,948	△ 87,283,334
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 財務活動収入			
短期借入金の借入による収入	0	800,000,000	△ 800,000,000
財務活動収入計	0	800,000,000	△ 800,000,000
2. 財務活動支出			
短期借入金の返済による支出	0	△ 800,000,000	800,000,000
リース債務の返済による支出	△ 14,120,568	△ 3,831,408	△ 10,289,160
財務活動支出計	△ 14,120,568	△ 803,831,408	789,710,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,120,568	△ 3,831,408	△ 10,289,160
<b>IV 現金及び現金同等物の増減額</b>	2,290,025,889	28,758,312	2,261,267,577
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	294,835,196	266,076,884	28,758,312
<b>VI 現金及び現金同等物の期末残高</b>	2,584,861,085	294,835,196	2,290,025,889

## (6) 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 財務諸表は、公益法人会計基準（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）に準拠して作成している。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）によっている。
  - ② その他の有価証券
    - ・時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっている。
    - ・時価のないもの……移動平均法による原価法によっている。
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品…最終仕入原価法によっている。
- (4) 固定資産の減価償却の方法  
定額法によっている。  
所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする、定額法によっている。
- (5) 引当金の計上基準  
退職給付引当金…役職員の退職金支給に備えるため、自己都合による期末要支給額の100%を計上している。  
賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (6) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。
- (7) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 基本財産・特定資産の増減額及びその残高

基本財産・特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
<b>基本財産</b>				
投資有価証券	599,653,500	300,023,100	0	899,676,600
定期預金	100,000,000	0	100,000,000	0
普通預金	301,346,500	100,000,000	300,023,100	101,323,400
小 計	1,001,000,000	400,023,100	400,023,100	1,001,000,000
<b>特定資産</b>				
諸基金引当資産	50,045,903	598,881	0	50,644,784
秩父宮基金引当資産	133,781,960	100,234,000	106,370,000	127,645,960
減価償却引当資産	521,920,506	59,121,000	42,506,800	538,534,706
会館修繕引当資産	206,162,410	840,000	330,000	206,672,410
退職給付引当資産	488,087,691	176,670,000	170,340,200	494,417,491
会館建替準備引当資産	269,690,000	390,000	0	270,080,000
小 計	1,669,688,470	337,853,881	319,547,000	1,687,995,351
合 計	2,670,688,470	737,876,981	719,570,100	2,688,995,351

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	899,676,600	(0)	(899,676,600)	(0)
普通預金	101,323,400	(0)	(101,323,400)	(0)
小 計	1,001,000,000	(0)	(1,001,000,000)	(0)
特定資産				
諸基金引当資産	50,644,784	(0)	(50,644,784)	(0)
秩父宮基金引当資産	127,645,960	(127,645,960)	(0)	(0)
減価償却引当資産	538,534,706	(0)	(538,534,706)	(0)
会館修繕引当資産	206,672,410	(0)	(206,672,410)	(0)
退職給付引当資産	494,417,491	(0)	(0)	(494,417,491)
会館建替準備引当資産	270,080,000	(0)	(270,080,000)	(0)
小 計	1,687,995,351	(127,645,960)	(1,065,931,900)	(494,417,491)
合 計	2,688,995,351	(127,645,960)	(2,066,931,900)	(494,417,491)

### 4. 担保に供している資産

なし

### 5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	1,014,524,900	998,452,293	16,072,607
建物付属設備	199,013,124	196,106,895	2,906,229
什器備品	190,846,270	186,139,356	4,706,914
リース資産	56,847,312	19,295,226	37,552,086
ソフトウェア	220,027,273	206,266,719	13,760,554
合 計	1,681,258,879	1,606,260,489	74,998,390

### 6. 保証債務等の偶発債務

なし

### 7. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業及び法人運営等の財源の一部を運用益によって賄うため、預貯金、債券、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品により資産運用する。

当法人が利用するデリバティブ取引は、デリバティブを組み込んだ複合金融商品（仕組債、仕組預金）のみである。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

定期預金は、デリバティブ取引を組み込んだ仕組預金であり、発行体の信用リスクを有している。投資有価証券（満期保有目的の債権及びその他有価証券）は、債券またはデリバティブ取引を組み込んだ仕組債であり、発行体の信用リスク、債券が参照する組織の信用リスク、市場価格の変動リスクを有している。

#### (3) 金融商品リスクに係る管理体制

金融商品の取引については、当協会財産運用管理規程に基づき行う。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類および銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第9回日本国債	99,676,600	118,000,000	18,323,400
第38回地方公共団体金融機構債	100,000,000	117,211,700	17,211,700
ゴールドマンサックスグループ 為替連動ユーロ円建債	100,000,000	100,560,000	560,000
SG Issuerクレジットリンク債 (JFEホールディングス)	100,000,000	99,280,000	△ 720,000
ノムラヨーロッパファイナンス クレジットリンク債 (住友商事)	100,000,000	100,110,000	110,000
SMBC日興証券(株) クレジットリンク債 (日本郵船)	100,000,000	100,010,000	10,000
ゴールドマン・サックス・グループ・インク (劣後債)	100,000,000	98,080,000	△ 1,920,000
BNPパリババククレジットリンク債 (HSBCホールディングス)	100,000,000	95,970,000	△ 4,030,000
ノムラヨーロッパファイナンスクレジットリンク債 (武田薬品工業)	100,000,000	98,510,000	△ 1,490,000
合 計	899,676,600	927,731,700	28,055,100

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交 付 者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	貸借対照表上の 記載区分
補助金						
民間スポーツ 振興費等補助金	文部科学省 (スポーツ庁)	0	416,648,400	416,648,400	0	—
競輪公益資金 補助金	J K A	0	62,750,461	62,750,461	0	—
委託金						
総合型地域スポーツクラブの質的 充実に向けた支援推進委託金	文部科学省 (スポーツ庁)	0	4,406,954	4,406,954	0	—
女性スポーツ推進事業における 女性コーチの育成委託金	文部科学省 (スポーツ庁)	0	6,728,694	6,728,694	0	—
日独青少年指導者セミナー 文部科学省委託金	文部科学省 (スポーツ庁)	0	4,242,373	4,242,373	0	—
地域ネットワークを活用したアスリート 育成プログラムの整備委託金	日本スポーツ振興センター	0	240,000,000	240,000,000	0	—
助成金						
日本馬主協会連合会 助成金	日本馬主協会連合会	0	30,000,000	30,000,000	0	—
スポーツ振興基金 助成金	日本スポーツ 振興センター	0	43,463,000	43,463,000	0	—
スポーツ振興くじ 助成金	日本スポーツ 振興センター	0	619,107,000	619,107,000	0	—
スポーツ振興事業 助成金	スポーツ安全協会	0	8,000,000	8,000,000	0	—
ミズノスポーツ 振興財団助成金	ミズノスポーツ 振興財団	0	23,500,000	23,500,000	0	—
業務スーパージャパン ドリーム財団助成金	業務スーパージャパン ドリーム財団	0	10,000,000	10,000,000	0	—
三菱養和会 助成金	三菱養和会	0	700,000	700,000	0	—
上月財団 助成金	上月財団	0	1,000,000	1,000,000	0	—
ヨネックススポーツ 振興財団助成金	ヨネックススポーツ 振興財団	0	700,000	700,000	0	—
合 計		0	1,471,246,882	1,471,246,882	0	

## 10. 関連当事者との取引の内容

なし

## 11. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

- (1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

当年度		前年度	
現金預金勘定	2,584,861,085	現金預金勘定	294,835,196
現金及び現金同等物	2,584,861,085	現金及び現金同等物	294,835,196

- (2) 重要な非資金取引

なし

## 12. 重要な後発事象

(重要な資産の譲渡)

株式会社大林組との間で平成29年6月23日に締結した工事契約に基づき、平成31年4月30日に工事が完了し新会館の建物の引き渡しを受けている。

当該建物及びその敷地たる土地のそれぞれ2分の1について、平成31年3月8日付で公益財団法人日本オリンピック委員会と締結した合意書に基づき、平成31年3月8日開催の理事会及び同年3月20日開催の臨時評議員会の決議により、同年4月30日付で同委員会との間で譲渡契約を締結した。なお、譲渡金額については算定中である。



## (7) 附 属 明 細 書

### 1. 基本財産及び特定資産

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記において記載している。

### 2. 引当金の明細

引当金の当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	48,758,659	48,110,025	48,758,659	0	48,110,025
退職給付引当金	497,460,175	50,976,000	48,161,427	0	500,274,748



公益財団法人日本スポーツ協会

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(固定資産) 特定資産	諸基金引当 資産	大和証券㈱クレジットリンク債 (神戸製鋼所) ノムラヨーロッパファイナンス クレジットリンク債 (丸紅) (普通預金)みずほ銀行渋谷支店	運営管理業務用財産であり、運用益 を運営管理業務の財源に充当	<b>50,644,784</b> 20,032,000  24,887,500  5,725,284
	秩父宮基金 引当資産	大和証券㈱クレジットリンク債 (神戸製鋼所) ゴールドマンサックスファイナンス インターナショナルリミテッド (ダイナモ指数) (普通預金)三菱UFJ銀行渋谷支店	公益目的保有財産であり、運用益を 公益目的事業「秩父宮スポーツ医・ 科学賞」の表彰事業の財源に充当	<b>127,645,960</b> 30,048,000  93,630,000  3,967,960
	減価償却 引当資産	ノムラヨーロッパファイナンス 為替連動債 (豪ドル参照型) ドイツ銀行ロンドン支店 パワーリバースデュアル債 ドイツ銀行ロンドン支店 クレジットリンク債 (三井化学) ノムラヨーロッパファイナンス クレジットリンク債 (丸紅) ノムラヨーロッパファイナンス クレジットリンク債 (三井化学) モルガンスタンレー ユーロ円建リバースデュアル債 (普通預金)みずほ銀行渋谷支店	減価償却引当用財産であり、運用益 を公益目的事業・収益事業・運営管理 業務の財源に充当	<b>538,534,706</b> 118,720,000  79,490,000  100,580,000  74,662,500  100,460,000  38,583,200  26,039,006
	会館修繕 引当資産	JPモルガンインターナショナル 円建債 ロイズバンクピーエルシー ハイパーリバースデュアル債① (普通預金)三菱UFJ銀行渋谷支店	会館修繕用財産であり、運用益 を公益目的事業の財源に充当	<b>206,672,410</b> 93,400,000  105,260,000  8,012,410
	退職給付 引当資産	三井住友海上火災保険㈱ G Kケガの保険 ゴールドマンサックスグループ ユーロ円債 ロイズバンクピーエルシー ハイパーリバースデュアル債② 第104回丸紅社債 第51回ソフトバンクグループ社債 モルガンスタンレー ユーロ円建リバースデュアル債 (普通預金)三菱UFJ銀行渋谷支店	役員退職給付用財産であり、運用 益を公益目的事業・収益事業・運営管 理業務の財源に充当	<b>494,417,491</b> 75,934,400  50,325,000  105,260,000  30,033,000  102,770,000  57,874,800  72,220,291
	会館建替準備 引当資産	大和証券㈱クレジットリンク債 (神戸製鋼所) (通知預金)三菱UFJ銀行渋谷支店 (通知預金)みずほ銀行渋谷支店 (普通預金)三菱UFJ銀行渋谷支店	特定費用準備資金として積立を行っ ている会館建替用財産であり、運用 益を公益目的事業の財源に充当	<b>270,080,000</b> 50,080,000  40,000,000  30,000,000  150,000,000
(特定資産合計)				<b>1,687,995,351</b>

公益財団法人日本スポーツ協会

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
その他 固定資産	建物	岸記念体育会館(鉄筋コンクリート造、地下3階、地上5階)	うち公益目的保有財産98.2% うち運営管理目的の財源として保有する財産1.8%	<b>16,072,607</b> 15,783,300 289,307	
	建物付属設備	岸記念体育会館内 空調設備他計32件	うち公益目的保有財産98.2% うち運営管理目的の財源として保有する財産1.8%	<b>2,906,229</b> 2,853,916 52,313	
	什器備品	岸記念体育会館内 スポーツ情報システムネットワーク機器他計54件	うち公益目的保有財産98.5% うち運営管理目的の財源として保有する財産1.5%	<b>4,706,914</b> 4,638,074 68,840	
	土地	新会館敷地 東京都新宿区霞ヶ丘町16番6,19,21,23 3,317.13㎡	うち公益目的保有財産98.2% うち運営管理目的の財源として保有する財産1.8%	<b>7,708,346,694</b> 7,569,596,453 138,750,241	
	リース資産	岸記念体育会館内 事務局リースPC他計4件	うち公益目的保有財産89.3% うち運営管理目的の財源として保有する財産10.7%	<b>37,552,086</b> 33,518,002 4,034,084	
	建設仮勘定	新会館建設計画施工工事 請負代金中間金等	うち公益目的保有財産99.9% うち運営管理目的の財源として保有する財産0.1%	<b>1,630,036,088</b> 1,629,147,283 888,805	
	電話加入権	岸記念体育会館内 事務局電話機加入権計64回線	うち公益目的保有財産53.1% うち運営管理目的の財源として保有する財産46.9%	<b>96,000</b> 51,000 45,000	
	ソフトウェア	岸記念体育会館内 公認スポーツ指導者受講管理システム他計6件	うち公益目的保有財産96.8% うち運営管理目的の財源として保有する財産3.2%	<b>13,760,554</b> 13,326,610 433,944	
	長期貸付金	職員分	職員貸付として  (その他固定資産合計)	<b>510,000</b>  <b>9,413,987,172</b>	
	固定資産合計				<b>12,102,982,523</b>
資産合計				<b>15,163,188,994</b>	
(流動負債)	未払金	総合型地域スポーツクラブ他 (株)電通他 渋谷年金事務所他  (未払金計)	公益目的事業に関する未払分として 収益事業に関する未払分として 運営管理業務に関する未払分として	419,350,509 83,054,077 68,363,477 <b>570,768,063</b>	
	前受金	公認スポーツ指導者他  同上  日本スポーツ仲裁機構他  (前受金計)	公益目的事業・次年度公認スポーツ指導者養成講習会受講料他 前受分として 収益事業・次年度販売用公認スポーツ指導者用教材他前受分として その他前受分として	12,803,123  8,194,367 341,600 <b>21,339,090</b>	
	預り金	東京都  公認スポーツ指導者  渋谷税務署他  (預り金計)	立ち退き補償金(新会館移転団体) 預り分として 収益事業・次年度公認スポーツ指導者総合保険料預り分として 源泉徴収税他預り分として	30,714,926  13,288,586 57,015,418 <b>101,018,930</b>	
	リース債務	昭和リース(株)他	事務局用PC他リース料として	<b>14,120,568</b>	
	未払法人税等	渋谷税務署他	未払法人税等として	<b>70,000</b>	
	賞与引当金	職員分	公益目的事業、収益事業及び運営管理業務に従事する職員の賞与として	<b>48,110,025</b>	
	流動負債合計				<b>755,426,676</b>

公益財団法人日本スポーツ協会

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(固定負債)	受入敷金 保証金	(株)あすなろ舎他	運営管理業務・受入敷金保証金 として	376,362
	退職給付 引当金	役職員分	公益目的事業、収益事業及び運営管 理業務に従事する役職員の退職給付 金として	500,274,748
	長期リース債務	日立キャピタル(株)他	基幹業務サーバ他リース料として	23,431,518
固定負債合計				524,082,628
負債合計				1,279,509,304
正味財産				13,883,679,690

# 独立監査人の監査報告書

令和元年5月29日

公益財団法人日本スポーツ協会

会長 伊藤雅俊 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久保直生 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 戸谷且典 ㊞

## <財務諸表監査>

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に準じて、公益財団法人日本スポーツ協会の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの平成30年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びにキャッシュ・フロー計算書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

## 財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <財産目録に対する意見>

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に準じて、公益財団法人日本スポーツ協会の平成31年3月31日現在の平成30年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

## 財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

## 財産目録に対する監査意見

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

## 利害関係

公益財団法人日本スポーツ協会と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監 査 報 告 書

令和元年 6 月 4 日

公益財団法人日本スポーツ協会  
会 長 伊 藤 雅 俊 様

公益財団法人日本スポーツ協会

監 事 塩 口 直 子 ㊞

監 事 比 留 間 英 人 ㊞

監 事 村 田 芳 子 ㊞

私たち監事は、公益財団法人日本スポーツ協会の平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その結果を次のとおり報告いたします。

## 1. 監査方法及びその内容

- (1) 理事の職務並びに事業報告及びその附属明細書の監査については、理事会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧その他必要と思われる監査手続を実施して、理事の職務の遂行並びに事業報告及びその附属明細書の妥当性を検討しました。
- (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査については、独立監査人から監査実施状況及び結果について報告を受け、計算書類及びその附属明細書並びに財産目録を検討しました。

## 2. 監査意見

### (1) 事業報告及びその附属明細書に関する監査結果

事業報告及びその附属明細書は、法令又は定款に従い当法人の状況を正しく示していると認めます。

### (2) 理事の職務の遂行に関する監査結果

当法人の理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (3) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録に関する監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は当法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示していると認めます。また、独立監査人の監査方法及び結果は、相当であると認めます。

以 上